

地域通貨から補完通貨へ ～欧州での新しい取り組み～ 3

廣田裕之（立命館アジア太平洋大学）

mig@olccjp.net

<http://www.olccjp.net/>

今回は、欧州の取り組みとしてフランスで計画中のSOLプロジェクトと、スイスで70年の歴史を誇るWIR銀行をご紹介したいと思います。また、これらの動きが今後どのような形で補完通貨の発展につながってゆくかという展望についても、紹介したいと思います。

5) SOL プロジェクト（フランス）

今回ご紹介するSOLは、現時点ではまだ動いていませんが、欧州委員会やフランスの地方政府などを巻き込んだ形で後述する「連帯経済」を推進するための道具として構想されているものです。現在の経済システムではGDPの成長だけが配慮されているため教育や医療・福祉や環境が往々にしておざなりになっていますが、そうではなく人間開発指数など本当に人間社会の発展につながる指標を重要視した経済運営が大切であり、そのためには補完通貨も必要であるという旨の報告書をフランス政府の要請によって作成・提出し、それによってシラク大統領から賞賛のメッセージを受け取ったパトリック・ヴィヴレー氏と、CJDESという社会的経済の推進を目的としているNPOのドミニック・ピキヤール女史が共同で、立ち上げに向けて準備を現在行っているところです。



写真1：7月に開催された欧州補完通貨会議で発表する両氏。パトリック・ヴィヴレー氏（左）とドミニック・ピキヤール女史（右）

フランスやイタリア、ブラジルなどでは協同組合や共済組合、NPOやフェアトレードなど、社会的目的の達成も同時に追及する経済活動のことをまとめて「社会的経済」あるいは「連帯経済」と呼んでいるのですが、特にフランスでは2000年に連帯経済担当大臣が置かれ、政府としてもこの分野の推進を積極的に行っています。このような文脈の中で、連帯経済の担い手である住宅共済組合（MACIF）や昼食券の提供企業（シェック・デジュネ）それにフランス各地ですでに動いているSEL¹などの他、ノール・パ・ド・カレー（フランス北部）、イル・ド・

フランス（パリ首都圏）、そしてブルターニュ（フランス北西部）の地方政府が導入のための費用を捻出して2005年の5月から実験が行われるということです。なお、将来的にはフランス全土だけでなく、他の欧州諸国などにもこのSOLを広げてゆきたいということで、実際にポーランドやスペインと提携の話し合いが始まっているようです。

SOLの取引記録道具として、具体的には電子カードが使われます。フランスは日本と比べると非常にカードが発達した国で、生活のさまざまな場面でキャッシュカードやクレジットカードが使われていますが、同じような形でカードを発行し、そのカードを使ってSOLの取引を記録します。また、残高には減価の仕組みが取り入れられ、年3%程度の割合で減ってゆくため、取引が促進されることとなります。ただ、カードを利用するとなるとカードリーダーの設置費用がかなりかかるため、その費用の目処がついたときに実施が始まるということです。

まだ始まっていないので具体的な運営について書くことはできませんが、2005年1月末にブラジル・ポルトアレグレ市で開催される世界社会フォーラムでは、このSOLに関する国際協力体制の構築が話し合われる予定です。国際的な広がりも視野に入れながら実施が検討されているSOLについては、今後も注目してゆく価値があると思われます。

6) WIR銀行（スイス）

<http://www.wir.ch/>

最後になりましたが、フランスやドイツとの国境の町バーゼルに本社を持ち、補完通貨

の運動としては老舗の70年の歴史を擁しているWIR銀行（ヴィア銀行）について紹介しましょう。この銀行については「エンデの遺言」や「エンデの警鐘」（どちらもNHK出版）ですでに日本でも広く知られていますが、ここではWIR銀行の役割について書き進めてゆきたいと思います。ちなみに、「エンデの遺言」の放映後、2000年から個人会員の受け入れも始めています。



写真2: WIR銀行本店の社屋

WIR銀行の会員企業は、WIR銀行に担保を差し出してWIRの融資を受け、これで他の会員企業との取引を行います。スイスフランスではなくWIRという自分たちの仲間内での補完通貨を使うのは、それだけ安い金利で融資が受けられるためです。ふつうの商業銀行の場合、基本的に公定歩合に営業経費や利益などを加えた形で、たとえば公定歩合が4%のときに7%で中小企業向けローンを設定したりするわけですが、WIR銀行の場合は借り入れしなくても自分でWIRを創造することができるので、3%でローンを提供することができます。となると、公定歩合ぶんだけ安く融資が受けられるため、資金が必要な企業はできる限りWIRで融資を受けます。また、他の中小企業もWIRの必要性が理解

できているため、WIR での支払いを受け入れてゆきます。

また、WIR は当然のことながら会員企業だけにしか使えませんので、逆に言えば WIR 企業の会員になることで顧客を増やすことができます。この際、WIR だけの支払いはむしろ稀で WIR とスイスフランを併用して支払いが行われますので、結果的に WIR だけでなくスイスフランでの売り上げも増え、その意味でも経営が改善するわけです。こうして、2003 年は 16 億 8500 万スイスフラン(約 1500 億円)相当が融資され、23 億 8300 万フラン(約 2150 億円)の取引が行われています。これはスイスの GDP と比較するとごくわずかのものですが、各中小企業の経営の中ではかなり大きな役割を果たしていると思われまます。

他にも重要なこととして、この銀行は今でも協同組合として運営されていることが挙げられます。ということは、当然のことながらこの銀行の最終目的は株主への利潤の最大化ではなく、会員企業の経営改善になります。また、経営セミナーや IT 講習会、また会員企業向けの見本市など、中小企業の経営改善につながるイベントも開催しており、年次総会ではその経営内容について会員企業が質疑を行ったりします。実は今回の欧州視察旅行のときに WIR 銀行への訪問も当然計画していたのですが、総会直前で多忙ということで断られてしまいました。

なお、WIR 銀行自体はスイスの法律の中で動いており、国外での事業展開は計画していませんが、1990 年代にオーストラリアで生まれ、イギリスや香港、マレーシアやタ

イ、エジプトやロシアなど 10 カ国以上で事業を展開しているバーターカード・ネットワーク (<http://www.bartercard.com/>) が同様の活動を行い、年 15% ほどの勢いで取引額を増やしています。日本の地域通貨という地域とのふれあい増進目的のものが大半ですが、特に中小企業の経営が苦しくなっている今、こういったシステムの日本への導入もしっかり検討されてしかるべきだと思います。

7) まとめ：今後の補完通貨の展開

今回ご紹介した事業は、1930 年代に始まった WIR 銀行を除くとどれも新しいものです。また、7月にドイツで開催された欧州補完通貨会議では、この他にも数多くの事例が紹介されました。それらの多くもやはり非常に新しい事例なのですが、単に規模が違うだけでなく、現行経済だけではうまく機能しない部分を補完する道具としてデザインが行われ始めているという点で、欧州では補完通貨の動きが新しい段階に入ったといえるでしょう。

欧州では、これまでは LETS や時間銀行のように狭い地域内で取引を行う種類の地域通貨が主流でしたが、グローバル化に伴うさまざまな社会状況の変化によって、それに対応する道具としての補完通貨の企画が生まれ始めました。たとえば倫理銀行の場合、なかなか融資が受けられない NPO セクターへの資金提供を実現するための銀行として NPO などのネットワークによって結成されましたし、REGIO の場合は地域経済に浸透する道具として構想されています。また、今回の記事では紹介しませんでした。オーストリア

南東部では行政も巻き込んだ形で地域経済を動かす道具としての電子通貨LAVAが企画されています。日本では行政が支援する場合、市町村の枠を超えた活動への支援はどうしても進みませんが、LAVAでは地域内の複数の自治体が協力して事業を推進しているということなので、立ち上がってからの展開が非常に楽しみです。

また、日本の地域通貨の概念を超えた補完通貨の事例も生まれつつあることも、欧州での傾向の一つといえるでしょう。バーターカード・ネットワークは欧州発の事例ではありませんが、地域の信金がほとんどなくなってしまって中小企業が非常に融資を受けにくくなっているオーストラリアで生まれて以降、国境を越えて世界各地へネットワークを広げ、中小企業同士の取引を活性化させています。また、SOLもフランス発のプロジェクトですが、「連帯経済」の実施という共通の目的のもとで国境を越えた連携が組まれています。日本では地域通貨というと、地域内のふれあいを増やすということでも内向けのベクトルでものごとが進みがちですが、海外ではグローバル化という問題に取り組むための仲間として国際的なネットワーク作りが進んでいます。また、7月の欧州補完通貨会議自体も国際的なネットワークを広げる場になっており、実際そこでは国際的な情報交換が盛んに行われていました。こういった世界の潮流に日本ももっと積極的に参加してゆけば、日本での実践例も発展が加速するのではないのでしょうか。

(注)

¹英語圏のLETSのフランスでの名前で、地域内(村や大都市の一区画など)の住民が不用品やサービスなどを交換するシステムのこと。